

各議員の議案等に対する 賛成・反対 は？

| | | 結果 | 渡辺 訓任 | 小林 幸子 | 岡田 幸次郎 | 一石 洋子 | 羽根 かほる | 小笠原 陶子 | 松崎 健 | 浜井 直彦 | 根岸 ゆき子 | 古谷 健司 | 善波 宣雄 | 大沼 英樹 | 野地 洋正 | 前田 憲一郎 |
|------|---|----|-------|-------|--------|-------|--------|--------|------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 番号 | 請 願 名 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 請願 1 | 神奈川県フリースクール等利用児童・生徒支援事業費補助金を活用した支援制度の創設に関する請願について | 採択 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 番号 | 陳 情 名 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 陳情 6 | ウォータースタンドについて | 採択 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 陳情 7 | 未来に向けて町制施行100年を機とした防災と二宮らしい魅力づくりの推進を求める陳情について | 採択 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案番号 | 町長提出議案名 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 39 | 人権擁護委員の推薦について | 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 40 | 人権擁護委員の推薦について | 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 41 | 二宮町議会議員及び二宮町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 42 | 二宮町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例 | 可決 | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 43 | 二宮町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 44 | 二宮町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 45 | 令和7年度二宮町一般会計補正予算（第4号） | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 46 | 令和7年度二宮町国民健康保険特別会計補正予算（第1号） | 可決 | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 47 | 令和7年度二宮町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） | 可決 | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 48 | 令和7年度二宮町介護保険特別会計補正予算（第2号） | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 49 | 令和6年度二宮町一般会計歳入歳出決算の認定について | 認定 | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 50 | 令和6年度二宮町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 51 | 令和6年度二宮町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 52 | 令和6年度二宮町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 53 | 令和6年度二宮町下水道事業会計決算の認定について | 認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

議長は表決に加わりません

※議案等に対して、○は賛成、●は反対を意味しています。

一般質問

※記事は質問者から提出された原稿を掲載しています。



無所属
羽根 かほる

問

1. 今後を見据えた地域課題の解決策は
2. 内部統制の必要性は

答

1. 行政が中心となり横の連携を広める
2. コンプライアンス意識の浸透をはかる

1. 地域課題への取組

Q 地域の課題は多様化している。横浜市では社協や民生委員、商店街、学校など地域の横のつながりを強化する協働を行っている。また、地域の課題解決に向けた活動団体への専門家によるサポートの仕組みがある。町内各団体の横の連携についてどう考えているか。

A 福祉分野では地域包括ケアシステム、高齢者の見守り、防災、また、個別避難計画は民生委員と様々な連携はできている。各地区の状況について地区間の情報共有などを含めて、横の連携が広げられるよう、町民課を中心に行っていく必要がある。

【要望】 地域の課題は多様化している。解決は急務。行政は今後を見据えた連携の仕組み作りを。

2. 内部統制の必要性

Q 記者発表が必要となった事務ミスは何件か。

A 令和4年度3件、5年度3件、6年度4件。

Q 内部統制制度で必要とされている、業務の効率、効果、法令遵守と再発防止策の決定後に、その方法が適正に行われているかを確認しているか。

A 全庁での確認やチェックは行われていない。課長会議などの機会を通じて、ヒヤリ・ハット案件を中心に再確認をする場をつくり、コンプライアンス意識の浸透をさせていく。

【要望】 法令遵守も含め、組織全体での事務処理チェック機能の強化を。



横浜市の支援と民間団体で整備されたウッドデッキ

一般質問



無所属

古谷 健司

問 「自由学区」を質問してから10か月が経ったが、その間に何を議論したのか

答 他の自治体が自由学区を取り入れているかいろいろ情報を集め、今整理している

① 二宮町公園統廃合計画の現状について

Q 公園統廃合計画は、次の世代の負担軽減に向けた適切な配置と運営の方策を示すことを目的とした他市に類をみない素晴らしい計画である。借地で運営している4つの公園は、借地解消をしていくのか。

A 山西の子どもの広場と越地の借地の公園は、返却した。残り2か所だが、今後も借地解消に努める。

Q 緑が丘公園はバスケットゴールがあり中学生に人気だ。このような公園を造ってほしいが。

A 遊具が充実した公園と、ボール遊びや原っぱ遊びのできる公園の使い分けにより、魅力を創出すると基本方針で示した。それに基づいて、防球ネットを設置したボール遊びのできる公園を2つ整備した。

Q 二宮町公園統廃合計画にある中里高架下の広場

の「ドッグラン」は、いつできるのか。

A 「ドッグラン」は、公園統廃合計画の見直しの中で、どのように進めていくか改めて検討したい。

② 全ての小・中学校を自由に選べないか【No.2】

Q 百合が丘地区や中里地区から指定校の西中ではなく、二宮中へバス通学を検討したことはあるか。

A 入りたい部活が、進学予定の中学校になく、他の中学校にあるため進学校を変更したい時は、指定校変更により対応する。この場合、百合が丘地区や中里地区から二宮中学校へのバス通学も考えられる。昨年の指定校変更は10件以上あった。



「ドッグラン」を中里高架下の広場につくって欲しい



無所属

岡田幸次郎

問 青少年指導員・スポーツ推進委員の選出及び今後の青少年健全育成について

答 両委員選出は公募。子ども達と顔が見える関係で社会教育を通じ育成に努める

Q 両委員の選出を公募にした背景は何か。

A 少子高齢化による人口減少や生活形態等の多様化により、現在地区からの選出となっている委員選出の負担やイベント参加者の確保の難しさといった課題などが表面化してきており、それらを背景に選出方法について公募方式を採用する考えでいる。

Q 公募後の協議会人員は事業計画の規模や運営面からも15～20人体制が必要と思うが体制減対策は。

A 現在の事業ベースで考えると、やはり20人以内という中で、できるだけその数が大幅な人数の減少にはならないよう、周知徹底に努めていきたい。これまでの委員さんのつながりであるとか、関係団体などにも情報をしっかり共有しながら、公募に向けての展開を図りたいと考えている。

Q 子ども、シニアの育成は、地域・中原地区に任せっぱなしで良いのか。今後のサポートは。

A 育成について地域に任せっぱなしということではなく放課後子ども教室などの展開、また青少年指導員活動などを通して、育成に努めていく。サポートとしては脱会や解散する子ども会もあり、町内一律に支援することが難しく、不公平感も生じる。子育連とも協議し、令和7年度予算より補助金はない。

【要望】子ども会活動は地区に任せるのではなく財政的・組織的援助を研究して、存続する子ども会には、町として体系的な支援の検討を求める。



一色緑が丘子ども会の大人と子どもが楽しむカレー会



無所属
浜井 直彦

問

町の地域公共交通の課題と
未来を見据えた町の施策は

答

新たな施策は無いが、公共交通の確保は
大きな課題 幹事会にて議論し努める

【Q】 神奈中バスの減便施策に対して、町民はとても不便を感じ、今後路線廃止の噂もあり将来に対しても不安だ。町行政として町民の足確保に対しバス減便ありきの受け身ではなく積極的な交渉はあるのか。

【A】 従来は神奈中バスからの決定事項の報告という進め方が強かったが、今後は地域公共交通活性化協議会の中に幹事会を立上げ、今年度内に4回開催し神奈中バスの対応を集中的に議論していく。

【Q】 現状、にのバスの問題点や改善点はあるか

【A】 令和6年度の利用者も一日当たり平均119人となり順調に増えている。交通系ICカードも利用可能となり利便性も向上。改善点あるが特に弱点は無い。

【Q】 にのバスの子ども運賃を令和6年度の7～9月に無償化した施策の効果やその後の利用実態は。

【A】 7月と9月の暑い時期の通学利用者が増えた。その後も通常利用で有料となった後でも一定の子どもが継続的に利用している傾向がある。

【Q】 この先公共交通の減便が続いた場合、町として次の策を打つ時期やコミバスを増車するなどのボーダーラインはあるのか。また対応を検討しているか。

【A】 まさにそうならないように、これから実施予定の幹事会で議論を進めて行きたいと考えている。

【要望】 バス路線の縮小は外出の機会を奪い、社会的な孤立を招き健康寿命短縮の恐れがある。通院や買物に利用される路線廃止、減便を許すな。



更なる利用者増と工夫が望まれるコミュニティバス



無所属
小笠原陶子

問

地域公共交通のために人材育成支援と
対策は 町社協で送迎支援に車購入は

答

認定ドライバー養成講座の実施とタク
シー券配布 社協の送迎は考えていない

【Q】 町の地域公共交通計画にある地域ボランティアの設立支援と、人材育成支援の現状と対策は。また、神奈中バスは運転手不足で、更に減便や廃便が予想され、対策に町独自で新たな交通手段を考えていく必要がある。当該エリアの利用者の声を集めなければ事業の成功は難しい。現状の説明と住民参加こそ解決の道だが。

【A】 移動支援の担い手確保を図るため、外出が困難な方を乗せる際の運転技術などを学ぶ認定ドライバー養成講座を毎年実施。個々の必要性に応じた移動支援策としてタクシー券を交付。令和6年度から、要介護や要支援の認定のない方でも、一定要件を満たす方を対象に拡充を図った。

【Q】 百合が丘全体で見ると通いの場の参加者は減っている。足を痛めて歩けないという方が増えた。送迎があ

れば通える。行政側が例えば、社協に送迎の車を用意するなど、社協は町の事業を補完する団体だから、ある程度の支援でシステムをつくるのが重要だがどうか。

【A】 今の時点で社協に送迎のサービスを何らかの形で担ってもらおうという考えは、町にはない。

【Q】 大磯町では黒岩というエリアでは、2千万円のお金を払って補助路線バスという形でやっている。町の税金で補助路線バスを出すという可能性はあるか。

【A】 補助路線について、金額を上げたとしても、やはり人材の関係で無理だと神奈中から話があった。

神奈中バスとコミバスを共存させていく。



百合が丘の実証実験。デイサービスの車で買い物へ

一般質問



無所属

大沼 英樹

問

1. 避難所・体育館にエアコン設置を
2. 成年男性の自殺が多い実態について

答

1. 財政と優先順位を考慮して検討する
2. 相談しやすい環境づくりに取り組む

Q 異常な夏の暑さ、熱中症リスク、災害時の避難所機能の低下を鑑み、学校体育館にエアコン設置の必要性を考えるべきと思うがいかがか。

A 授業は指数に基づき中止・振り替えで対応している。教育環境面の必要性は十分認識している。

Q 設置に向け検討や計画は進められているか。

A 研究を始めたところ。補助制度、他市町村の状況、適切な機種の研究に着手。今後整備計画を検討するが具体的な設置時期は明言できない。

Q 子どもの命と安全を優先すべきではないか。

A 財政的な課題を考慮し優先順位を検討する。

【要望】 町民や子どもたちの命を最優先に考えるのは当たり前のこと。優先順位を最上位に位置付け、早急に計画を決定すべきだ。

Q いじめ認定の現状と子どもの成長への影響、教職員の精神的負担への対策は十分か。

A いじめは人権問題であり、全教職員が組織的に対応し、担任一人に負担を負わせない体制をとっている。スクールカウンセラーは教員の相談も受ける。

Q 二宮町は10年間、男性の自殺率が7割を超え統計と比べ高い状態だが具体的な対策は。

A いのちの相談窓口周知やゲートキーパー養成講座を予定している。

【要望】 家庭基盤の弱体化は子どもの孤立と社会の不安定化を招く。町民の命と生活を守る責務を果たすよう要望する。



ゲートキーパー養成講座
11/21町民センター 2 A



無所属

根岸ゆき子

問

フリマアプリ等の活用で
町に出される粗大ごみをリユースしよう

答

町民や事業者の皆様が主体的に取り組
みやすい手法を推奨していく

Q 今年3月、町は地球温暖化対策実行計画の区域施策編を策定。3Rの普及促進もうたわれる。リサイクルとリデュースに比べリユースの優先順位が低いのは理解するものの、10年で直接搬入は58t、戸別収集は8t増えた。そこに含まれる粗大ごみのリユースをスローペースで取り組んではいかがか。

A リユースには課題がある。個人情報の適切な管理、物品を一時的に保管するための場所、中古品の性能や安全性を保障する仕組みが挙げられる。

Q 担当課として研究したことはあるのか。

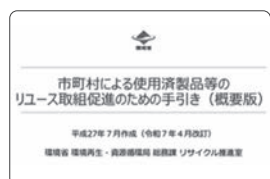
A 斡旋できない関係でリユースショップの事業者を紹介するのが難しく、県への登録制度みたいなものに各店舗の協力を依頼した経緯はある。町として交換掲示板をやっていた時もあった。毎年環境づく

りフォーラムで応援リユースという事業も開催。

Q 国は手引きを作成し、具体的な事業者名を挙げて自治体モデル実証事業の紹介をしている。リユース等の促進に関するロードマップが今年度中に策定され自治体の後押しをする。参考になると思うが。

A 全体的な考え方を申し上げる。決して否定するものではないが、全てに税金がかかる。優先順位が違う。民間サービスを活用した活動をサポートしたい。

【要望】 フリマアプリなどプラットフォームの環境整備に伴い自治体が民間業者と契約して進めるやり方が国手引きにある。情報収集に努めよ。



国は事業者と協働取組する自治体を2030年に300→600目標



無所属
松崎 健

問 ラディアンホール特定天井は地震による脱落の可能性が指摘されている

答 近隣自治体において、そのことに対する注意喚起は行っていない

Q ラディアンホール特定天井の安全性を巡る掲示物は注意喚起になっていない。外部調査機関の評価「地震により天井脱落の可能性が高い。耐震改修工事の検討を要する。」を利用者に知ってもらう必要がある。そもそも指摘を受けて5年間放置していたのは問題だ。

A 近隣自治体では、そのような注意喚起は行っていない。一番大事な地震の初期対応を掲示により周知した。放置したのは反省している。

Q 先の定例会で質したラディアンに続き、町立体育館、町民センター、温水プールの定期調査結果を確認したところ、何れもラディアン同様に指摘事項に対応した形跡は認められなかった。屋上劣化が指摘されていて、2施設で雨漏りに至っている。新庁

舎建設を推進する一方、既存施設をなぜ粗末にする。

A 昭和の時代から事後保全型（不具合があると修繕）でやってきたが、平成の後半から国は予防保全型（不具合の前に修繕）を推奨している。

Q 国が何を推奨しようと、施設を大切に維持管理したいのならそうすればいいだけの話。事後保全型云々は口実。PDCAサイクルが機能しなかった原因は。

A 施設ごとに該当する担当課が点検後に対応している。連携して各課横断的に対応する必要がある。



閉鎖しているのだから
案内板は撤去しましょう



公明党
小林 幸子

問 二宮町でも「ユマニチュード」の技術を学び、取り入れてはいかがか

答 特定の技法を取り入れ、普及することは考えていない。国の動向等にも注視する

Q 在宅で介護を必要とされている方は何人で、その中で認知症の方は何人位か。

A 要介護・要支援認定者数全体で、令和5年10月末時点で1,823人。そのうち認知症の方は、1,057人と推測している。

Q フランスで開発された「ユマニチュード」をご存じか。

A 認知症の方の尊厳や自由を尊重したコミュニケーションやケアの技術の習得により、信頼関係の構築とケアの向上を図るものとして認識している。

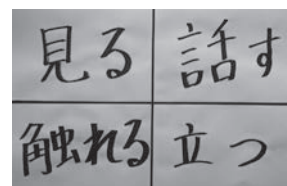
Q 2024年1月1日認知症基本法が施行された。町としては、どのようなことをしているのか。

A 認知症のサポーター養成講座を開催。令和6年度の実績は、町内2校の中学校や二宮高校等も含め、

町の職員、また通いの場などでも実施。今年度は、商工会や金融機関などでも実施している。

Q 150の技術からなる認知症ケア、ユマニチュードの4つの柱とは、見る、話す、触れる、立つこと。4つの柱に加えて5つのステップで実施される。手順は、①出会いの準備②ケアの準備③知覚の連結④感情の固定⑤再開の約束。更に、認知症基本法の7つの理念も考え、町としてユマニチュードの普及を積極的に考えてはいかがか。

A 力を入れている市町村も出始めているようだが、動向を見定めながら、取り入れるところはないか研究はしていく。



ユマニチュード4つの柱
見る、話す、触れる、立つ